

発達障害児の父親を対象とした調査研究動向

松 本 し の ぶ

キーワード：発達障害児、父親、支援

要旨

本研究の目的は、発達障害児の父親の実態や支援のあり方について文献レビューを行い、今後の研究の方向性を考察することである。研究方法としては、CiNii Research および医中誌 web の検索で該当したわが国の発達障害児の父親支援に関する文献を精査し、父親自身を調査対象としている 10 件の文献を対象として、父親の実態や支援のあり方に関する記述内容を類似性で分類した。その結果、抽出された父親の実態は、育児ストレス・抑うつ、発達障害に対する理解、子どもへの成長発達への期待の 3 点であり、すべて母親との比較で示されたものであった。また、父親支援の特徴としては、他の親や専門職とのつながりの必要性、支援プログラム参加の有効性の 2 点が明らかになった。これらをふまえ、今後研究が必要な事項としては、父親を対象とした実践・調査の実施、今後必要な父親支援方法の具体化、父親支援プログラムの情報収集・分析および構築の 3 点と考えられる。

はじめに

わが国では、発達障害者支援法（2004 年成立、2016 年改正）において、乳幼児期から高齢期まで切れ目のない支援を実施すると共に、自治体は児童相談所等関係機関と連携を図りつつ、発達障害者の家族その他の関係者に対し、相談、情報の提供及び助言、発達障害者の家族が互いに支え合うための活動の支援等を適切に行うよう努めなければならないと規定されている。

また、近年は、発達障害児者の家族同士の支援を推進するため、ペアレントメンター養成等事業、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの実施等を

行う家族のスキル向上支援事業、本人や親同士等の集まる場の提供等を行うピアサポート推進事業などについて、市町村での実施拡大が求められている。

一方、少子化対策や虐待防止の観点から、父親の育児関与を促進するための取り組みがなされている。最近では、「少子化社会対策大綱」（2020 年 5 月 29 日閣議決定）において男性の育児休業取得率を 2025 年には 30% にすることを目標としたり、男性を対象とする育児休業取得促進のための柔軟な育児休業の枠組みとして、子どもの出生後 8 週間以内に 4 週間まで取得可能な育児休業「産後パパ育休」を創設（2022 年 10 月 1 日施行）したりするなど、より積極的に父親が育児関与するための労働環境の整備を国は進めている。

さらに、「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（2021 年 2 月 9 日閣議決定）においては、「出産や育児への父親の積極的な関わりにより、母親の精神的な安定をもたらしことが期待される一方、父親の産後うつが課題となっている。母親を支えるという役割が期待される父親についても、支援される立場にあり、父親も含めて出産や育児に関する相談支援の対象とするなど、父親の孤立を防ぐ対策を講ずることが急務である」とされた。これまでの父親を対象とした支援は、育児負担の大きい母親の負担を軽くするために父親の育児関与を促進するものとして捉えられることが多かったが、父親そのものの子育てへの不安や負担を支援する必要性が明示された。

このような背景をふまえ、発達障害児の父親に対する支援について検討する必要があると考える。定型発達の子どもの父親と比較すれば、発達障害のある子どもの父親の場合、障害受容や障害理解等、特別なニーズがあることが予測される。井田・井上（2013）は、父親が発達障害のある子どもに関わる際に、最も困難に思う点として、障害特性が「分かりにくい」場合が多くあり、そのことで父親の「受け入れにくさ」が生

じる可能性がある」と述べている¹⁾。理解しづらさがある障害だからこそ、父親の「困り感」の実態を把握して支援を行うことが求められる。

しかしながら、発達障害児の親支援についての実証的な研究は、母親を中心としたものが大部分を占め、父親への支援に関するものは少ない。また、父親支援に関する研究であっても、調査対象者を母親や支援者としているものも見られる。母親や支援者への調査では、父親自身の思いや意見が正確に反映された結果とは言い難い。そこで、発達障害児の父親の実態を把握し、よりよい支援を考えるために、本研究では、発達障害児の父親自身を調査対象とした文献に着目し、父親の実態や支援について把握することを試みる。

なお、本研究における「発達障害」とは、発達障害者支援法の定義に準じて、自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとする。

I. 研究目的

本研究の目的は、以下の2点である。

- (1) 発達障害児の父親に関する文献をレビューし、父親の実態や支援のあり方について現状で明らかになっているものを整理する。
- (2) (1) をふまえ、これからの発達障害児の父親支援を考えるための研究の方向性を考察する。

II. 研究方法

わが国の発達障害児の父親の実態および支援のあり方について検討するため、取り扱う文献の基準は、以下の2つとした。

第1に、発達障害児の父親の育児状況や心理といった父親の実態や発達障害児の父親を対象とした支援をテーマに扱っている文献とする。なお、対象者の子どもについて、自閉症スペクトラム等の障害に限定されている場合や障害疑いの場合も分析文献に含めることにする。また、子どもの年齢が18歳未満のものを対象とする。

第2に、調査対象者が発達障害児の父親である文献とする。調査対象者が母親も含む「親」とされている

場合は、父親が回答したことが明示され、調査結果についても父親のみの回答内容がわかるものを取り扱うことにする。

上記2点をふまえ、調査対象に父親が含まれるものの母親も含む「親」としての実態や支援内容の結果・考察のみで父親単独の回答内容がわからない研究、身体障害など発達障害以外の障害児の親も調査対象として含まれる研究、レビュー論文、日本以外の研究は除外する。

文献検索は、2022年6月30日時点で CiNii Research および医中誌 web の2つの電子文献目録データベースを使用した。CiNii Research では、「論文」に絞って「父」「発達障害」「支援」でキーワード検索したところ、21件が該当した。また、医中誌 web では、((父/TH or 父/AL) and (発達障害/TH or 発達障害/AL) and 支援/AL) and (PT= 原著論文) で検索したところ、85件が該当した。

検索の過程で重複した文献を削除し、さらに、タイトルおよび抄録を確認し、本研究の目的と明らかに違うものを外したところ、46件に絞れた。さらに、それらの文献を精読し、先に示した取り扱う文献の基準を満たさないものを除外したところ、10件がレビュー対象となった。10件の文献の著者、題名、掲載雑誌、発行年は、表1のとおりである。

分析は、レビュー対象となった10件について、以下の2つを行った。第1に、各文献の著者（発行年）、研究目的、調査対象・調査方法、結果・考察を項目ごとにまとめた（表2）。表2の文献ごとの結果・考察は、抄録や調査結果、考察などに記述されている父親の実態や支援のあり方に関する部分を抽出したものの抜粋である。なお、母親のみに行われた調査結果が含まれるものについては、その記述部分を除外し、父親が対象として含まれるもののみを採り上げた。第2に、10件の文献の結果・考察で抽出した記述内容を類似性で分類し、共通するものを発達障害のある子どもの父親の実態、その父親の支援の特徴として整理した。

表1 レビュー文献一覧

No.	著者	題名	掲載雑誌名	発行年
1	篠田有希	発達障害を持つ子どもの親における障害の認識・理解とストレス—父母間の相違に注目して—	白百合女子大学発達臨床センター紀要,(16),74-82.	2013
2	Toth,Gabor	Father's involvement in a parent-child development support programme for young children with developmental delay - a preliminary study	子ども教育研究,(7),3-12.	2015
3	飯田直美・二宮一枝	自閉症児を抱える家族のファミリーレジリエンスにおける父親の役割	インターナショナル Nursing Care Research, 15(2),93-102.	2016
4	石田徹	高機能広汎性発達障害の中学生をもつ親の抑うつへの影響要因—児童精神科での医療支援を受けている児の父母に着目して—	小児保健研究,76(3),258-264.	2017
5	石田史織・高橋宏子・五十嵐久人	療育センターを利用する発達障害児の成長を支える父親の役割	長野県看護研究学会論文集,38回,7-10.	2018
6	池田信子	発達障害のある子どもを支える家庭支援—父親の学習機会からの考察—	保育ソーシャルワーク学研究,(4),55-72.	2018
7	渡邊香織・菊池春樹	就学移行期の発達障害児の親の心理的特徴—就学先決定に着目して—	東京成徳大学大学院心理学研究科臨床心理学研究,(20),28-37.	2020
8	石田史織・奥野ひろみ・五十嵐久人・高橋宏子・山崎 明美	療育施設を利用している発達障害児（疑い含む）の父親の育児実態調査～父親・母親の比較検討～	信州公衆衛生雑誌,14(2),73-81.	2020
9	野村智実	神経発達障害の傾向がある乳幼児の親のメンタルヘルス・親子相互作用の特徴とその関連要因	医療の広場,60(5),13-17.	2020
10	山根隆宏	自閉症スペクトラム障害児をもつ親におけるインターネット利用と心理的ストレスの関連	自閉症スペクトラム研究,19(1),5-12.	2021

Ⅲ. 研究結果

のが1件であった。

1. レビュー文献の概要

(1) 発行年

発行年は2013年から2021年までのものであった。

(2) 対象者

調査対象については、父親のみとしたものが2件、父親・母親両方を対象としたものが8件であった。また、そのうち比較するために定型発達児の父親・母親も対象としたものが2件あった。

(3) 研究方法

調査方法としては、質問紙調査のみが4件、インタビュー調査のみが1件、質問紙調査とインタビュー調査の両方を行ったものが3件（ただし、うち1件は、インタビュー調査は母親のみに行っている）、オンライン調査1件、インタビュー調査と観察法を用いたも

2. 発達障害児の父親の実態および支援の特徴

(1) 父親の実態の特徴

①育児ストレス・抑うつ

発達障害児の父親の育児ストレスや抑うつについては、母親との比較で語られているものが複数あり、いずれも育児ストレスや抑うつ傾向は母親の方が高いという結果であった^{2) 3) 4)}。また、定型発達の親よりも発達障害児の親の方が育児ストレスは高値であった⁵⁾。

石田徹（2017）は高機能広汎性発達障害の中学生の親への調査結果から、28.6%の親に高いうつ病リスクがあり、父親は母親に比べてリスクは低い割合となったものの、父親のうつ病リスクが決して低いとは言えないことを指摘している⁶⁾。さらに、親の抑うつの要因について、「母親では、『社会との関係』、『子どもの通学状況』、『子どもの多動・不注意行動』、『子どもの

表2 各文献の概要

No.	著者 (発行年)	研究目的	調査対象・調査方法	結果・考察 (抜粋)
1	篠田有希 (2013)	自閉症スペクトラム障害 (ASD)、ADHD、学習障害 (LD) という、発達障害を持つ子どもの親支援の手立てを考えることを目的とし、親の子どもの障害に対する認識・理解とストレスについて検討した。父母ともに対象とし、父母間の相違に着目して、ストレスとの関連を検討した。	調査対象：父親、母親 調査方法：質問紙調査、インタビュー調査 【調査概要】 発達障害 (ASD、ADHD、LD) またはその傾向を持つ子どもの父母を対象に、質問紙調査とインタビュー調査を実施した。質問紙調査は、父親 14 名、母親 27 名の計 41 名から回答を得た (回収率 24.1%)。インタビュー調査は、父親 4 名、母親 11 名の、計 15 名の協力を得て、個別に半構造化面接を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・育児ストレスの負担感と期待感について有意差が認められ、母親は父親より負担感が高い一方で、期待感が低いことが示された。 ・障害の認識・理解に関して父母間に相違が存在することは、父母の育児におけるサポート関係や、ストレスの緩和につながる場合と、サポート関係が良好に保たれ、ストレスの緩和につながる場合とがあることが示唆された。 ・父母がお互いの障害の認識・理解や育児における役割について考えたり整理したりしているような専門家の介入が、父母のサポート関係の改善に役立つ可能性が推察された。
2	Toth, Gabo (2015)	The aim of this study was to overview an early intervention based family support programme and its effect on parent involvement, especially on how to increase fathers' involvement in development support of their child with developmental disability. The programme aimed to promote an increased involvement of fathers in their child's development progress during a sensorimotor dominated early intervention.	調査対象：父親、母親 調査方法：インタビュー調査、観察法 (参加者観察のフィードバック、スローモーションビデオレコーディングの分析) 【調査概要】 Participants were fathers and mothers of young children with developmental disability (n=20). The children's age ranged from ten months old to 4 years 9 months old (average age: 2 years 7 months). Nine fathers were actively involved in the programme; others received necessary information from mothers together with prepared exercise materials. While an 18-months period of a sensorimotor dominated early intervention programme with children, parents were asked to participate actively in group activities. The approach was based on psychomotor therapy that needed physical strength, stamina, agility, speed and peer work between parents. Parents were asked to use the CDSC's Home Activity Chart at home and record their activity type and frequency of their engagement with their child every day in weekly sheets. Later these sheets were the basis for semi-structured short interviews. Other data were obtained through qualitative analysis of semi-structured short interviews, field notes of participant observations and analysis of slow-motion short video recordings. Slow-motion short video recordings were analyzed in terms of communicative action, the directions of the face and the body, the facial expressions, their eyes movement and the other behaviours of both the parent and child. The programme setting used most of the public holidays on Mondays (approx. 10-12 times/year in the Japanese calendar) to allow greater levels of participation by fathers (during 18 months, 45 times, 15 times with active participation of 9 fathers; fathers' participation ratio 33%).	<ul style="list-style-type: none"> ・Nearly 80% of interviewed parents said that they felt "very involved" in their child's development since they joined the program. Two-thirds of fathers said that they would like to "get more involved" in their child's development progress. ・The interview results with fathers and mothers also showed that fathers with a higher level of participation had better skills sorting out childcare problems at home as well. ・The CDSC's Home Activity Chart showed that all fathers acknowledged increased involvement (from 10% to 33%, respectively) in support of the individual child at home using the chart. ・Parents (especially fathers) by participating in their children's therapy, as "helper", will be able to do exercise at home with them and become "partners" with their children. Fathers become more competent to deal with other matters as well; ・Fathers actively participated and assisted their child during sessions. ・Fathers felt that it was good to come to therapy, where their child was happy to be in the group and play with the equipment and toys. ・It is also a very good feeling for the fathers that they can give their child a hug, and they feel they are part of their developmental progress; thus they become a competent parent.

表2 各文献の概要 (続き)

No.	著者 (発行年)	研究目的	調査対象・調査方法	結果・考察 (抜粋)
3	飯田直美・二宮一枝 (2016)	学齢期の自閉症児を抱える家族のファミリーレジリエンスにおける父親役割の遂行過程について明らかにし、家族支援の示唆を得る。	調査対象：父親 調査方法：インタビュー調査 【調査概要】 学齢期の自閉症児を養育する父親1名に半構成的面接を行い、得られたデータをもとに質的帰納的に分析した。また、ファミリーレジリエンスの概念に注目し、家族の適応における父親役割の過程を明らかにするため、McCubbin らの家族ストレス順応・適応におけるレジリエンスモデルに照らして分析した。	<ul style="list-style-type: none"> ・【わが子の障害に対する葛藤・逃避から受容への切り替え】、【育児負担に夫婦で向き合う】、【育児における意識の転換】、【利用可能な社会資源の活用】、【家族の再調整】、【父親役割の獲得】の6つのカテゴリーが抽出され、適応段階において相互に作用していた。 ・結果から、父親役割におけるターニングポイントは、「地域と家族をつなぐ」「感情表出を促す」専門職の介入によると推察された。専門職は、ファミリーレジリエンスにおける父親役割の遂行に向けて、父親が妻との育児方針・父親役割の共有、地域における親同士の交流が図れるよう支援していくことが必要であるとの示唆を得た。 ・分析対象のうち、28.6%の親 (母親 38.1%、父親 19.0%) にうつ病リスクが認められ、母親の方が有意に高かった。 ・親の抑うつつの要因については、母親では、「社会との関係」、「子どもの通学状況」、「子どもの多動・不注意行動」、「子どもの向社会的性」の4要因、父親では、「社会との関係」の1要因が示唆された。 ・親の抑うつに対して支援をする際は、子どもの障害特性だけに焦点を当てるのではなく、思春期の発達と親の周囲の環境、つまり社会との関係にも考慮し支援する必要がある。また、母親と父親では、それぞれ影響する要因が異なるため、それらに留意しながら支援していく必要がある。
4	石田徹 (2017)	高機能広汎性発達障害の中学生をもつ親の抑うつに影響を与える要因を明らかにする。	調査対象：父親、母親 調査方法：質問紙調査 【調査概要】 高機能広汎性発達障害の中学生をもつ親の抑うつに影響を与える要因を明らかにするために、その父母を対象に質問紙調査を実施した。分析対象は、21組42名であった。	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児の内容」として「生活上の世話」「しつけに関すること」、「兄との関わりへの意識や思い」として「子育ての心がけ」「障害との向き合い方」「子どもに願うこと」「他の父親との繋がり」、「支援者やサービスへのニーズ」として「精神的ケア」「発達障害児に関すること」「父親同士が繋がる機会」といった項目が抽出された。 ・父親は、生活上の世話やしつけを中心に育児を担っていた。また、専門家・配偶者からのアドバイスや兄との関わりをとおして障害や兄の特徵について理解を示していた。そして、療育的な関わりや心持ちで兄と接し、父親自身も成長していることが考えられた。さらに、父親は「父親同士をつなぐ」や“字ぶこ”をニーズとして求めており、父親の特性を考慮したインターネットやSNS ツールとした育児に関する不安や疑問を解消できる体制整備やピアサポートの実施が必要であると考ええる。 ・受講した父親自身が受講で学んだこととして、父親としての役目が多かった。「講師の先生が言っていた言葉で心に残ったのは、親になるのは簡単であるが、親をすることが大事であるという言葉」。「父親は重みのある存在であるということがわかった」など、自分が子どもの父親ということを改めて考えたことがわかる。 ・子どもの発達障害については、「発達障害の落ち着きのなさは一生続き、発達の違いがずっとある」ということ、「発達障害にはこだわりが多いということ」「発達障害の特徴はわかりにくいということ」など、基本的なことは理解したことがわかる。 ・夫としての役割としては、「お父さんがいるから母も子どもも安心する」、「母親との考えがバラバラにならないようにする」など、家族を支えることを意識した意見があった。その他、「受講後は家庭が安定した」、「子どもを取り巻く社会環境に関心を持つようになった」等の意見があった。
5	石田史織・高橋宏子・五十嵐久人 (2018)	療育を必要とする発達障害児の父親の育児内容や兄との関わり方、それに伴う心持ち、支援者側へのニーズを明らかにすることを目的とした。	調査対象：父親 調査方法：質問紙調査 【調査概要】 2014年12月から2015年1月に長野県内の療育施設利用者・登録者かつ1～6歳の未就学児で、調査に了解が得られた2施設に通う発達障害児もしくは疑い児の父親98名を対象に、父親の行っている育児内容や関わり方、それに伴う感情、支援者側へのニーズについて質問紙調査を実施した。40名から回答が得られ、父親の回答ではないものを除いた39名 (平均年齢38.37歳) を分析対象とした。兄への育児内容および兄の成長を支える父親の関わり方と父親のニーズに関して、自由記述を分析した。	<ul style="list-style-type: none"> ・受講した父親自身が受講で学んだこととして、父親としての役目が多かった。「講師の先生が言っていた言葉で心に残ったのは、親になるのは簡単であるが、親をすることが大事であるという言葉」。「父親は重みのある存在であるということがわかった」など、自分が子どもの父親ということを改めて考えたことがわかる。 ・子どもの発達障害については、「発達障害の落ち着きのなさは一生続き、発達の違いがずっとある」ということ、「発達障害にはこだわりが多いということ」「発達障害の特徴はわかりにくいということ」など、基本的なことは理解したことがわかる。 ・夫としての役割としては、「お父さんがいるから母も子どもも安心する」、「母親との考えがバラバラにならないようにする」など、家族を支えることを意識した意見があった。その他、「受講後は家庭が安定した」、「子どもを取り巻く社会環境に関心を持つようになった」等の意見があった。
6	池田信子 (2018)	母親に比べ子どもが発達を学習する機会が少ない父親が学習機会を得ることで家庭にどのような変化がもたらされるかを事前事後のアンケートで比較し、父親が子どもの発達を学ぶことでもたらされる子どもや家庭への影響を調査した。	調査対象：父親、母親 調査方法：質問紙調査、インタビュー調査 (母親のみ) 【調査概要】 発達障害の診断を受けた、もしくはその疑いがある子どもを持つ父親に限定した講座「親力アップ！ 発達障害児の育て方 (パパパトレ)」を3回実施し、母親への事前アンケート調査、父親、母親への事後アンケート調査、事後の父親の学習会参加についての母親の語りも分析対象としている。父親へのアンケートは、パパパトレ参加者のうち回答した25名。質問紙に自由記述で回答したもののからKJ法を用い、同じ内容だと読み取れるものをまとめて整理、分析した。	<ul style="list-style-type: none"> ・受講した父親自身が受講で学んだこととして、父親としての役目が多かった。「講師の先生が言っていた言葉で心に残ったのは、親になるのは簡単であるが、親をすることが大事であるという言葉」。「父親は重みのある存在であるということがわかった」など、自分が子どもの父親ということを改めて考えたことがわかる。 ・子どもの発達障害については、「発達障害の落ち着きのなさは一生続き、発達の違いがずっとある」ということ、「発達障害にはこだわりが多いということ」「発達障害の特徴はわかりにくいということ」など、基本的なことは理解したことがわかる。 ・夫としての役割としては、「お父さんがいるから母も子どもも安心する」、「母親との考えがバラバラにならないようにする」など、家族を支えることを意識した意見があった。その他、「受講後は家庭が安定した」、「子どもを取り巻く社会環境に関心を持つようになった」等の意見があった。

表2 各文献の概要 (続き)

No.	著者 (発行年)	研究目的	調査対象・調査方法	結果・考察 (抜粋)
7	渡邊香 織・菊池 春樹 (2020)	発達障害児の親に特有の就 学移行期の心理的特徴につ いて明らかにする。	調査対象：発達障害児の父親、母親 調査方法：インタビュー調査、質問紙調査 【調査概要】 調査1では、幼稚園年長の発達障害児の父1名、母6名および小学 校1年生の発達障害児の父1名、母2名に対してインタビューを行 い、就学先決定を経た発達障害児の親の就学移行期、特に就学を目 前に控えた親の心理的特徴を質的帰納的に検討した。調査2では、 発達障害児の父21名、母23名、定型発達児の父34名、母38名を 対象に質問紙調査を実施し、定型発達児の親および父母間で比較 から、就学前における発達障害児の親特有の心理的特徴を検討した。	・発達障害児の母親は発達障害児の父親よりも就学先の葛藤が高く、子どもへ の成長期待が低かった。 ・心理的葛藤を経験しつづける発達障害児の親への支援には時期で区切らない 切れ目のない支援や、父親と母親それぞれに見合った支援ニーズを把握し、 支援していくことが必要である。 ・夫婦間での子どものとらえ方の相違は夫婦間葛藤を生じさせることが十分に 考えられる。父親と母親それぞれの捉え方の共通点や相違点を今後の調査で 明らかにし、それぞれに見合った支援ニーズを把握し、支援していく必要が ある。
8	石田史 織・興野 ひろみ・ 五十嵐久 人・高橋 宏子・山 崎 明美 (2020)	発達障害児 (疑い含む) を もつ父親に見合った支援を 検討するため、父親と母親 の育児の実情や意識等の共 通点・相違点を明らかにす る。	調査対象：父親、母親 調査方法：質問紙調査 【調査概要】 長野県内で未就学児 (0～5歳) を対象に療育を行う療育施設 (39 施設) を利用する児の父親と母親合せて470名を対象に自記式調査 紙郵送法で調査を行った。調査内容は、基本属性と「発達障害児の 育児の意識と抱える問題に関する16項目」(小項目：意識3項目、 ストレス8項目、不安5項目)、「発達障害児の理解と対応に関する 28項目」(小項目：発達障害児 (疑い含む) の理解と心がけ8項目、 発達障害児 (疑い含む) の特性・特徴に関する認識13項目、発達 障害児 (疑い含む) の特性・特徴への対応方法7項目) について調 査した。186名 (39.6%) より回答があり、うち父親78名・母親 88名計166名 (39.6%) を分析対象とした。	・父親と母親を比較した結果、「発達障害児 (疑い含む) の育児の意識と抱え る問題」に関する項目では、意識に関する2項目、ストレスに関する4項目、 不安に関する3項目で有意差がみられ、どれも父親群が有意に低かった。「発 達障害児 (疑い含む) の理解と対応」の項目では7項目、「発達障害児 (疑 い含む) の特徴への対応方法」の項目では2項目で有意差がみられ、どの項 目も父親群が有意に低かった。 ・発達障害児の特性・特性に関する認識の平均値は、父親・母親を比較しても、 特徴・特性の認識には差がないという結果であった。しかし、実際の対応に 相違がみられることや、子どもと接する時間が長い母親の方が、子どもの特 徴・特性に直面する機会が多いため、特徴・特性の認識は異なる可能性が高 い。結果の背景には発達障害に関する理解が不十分であることや、子どもの 障害受容ができていることが予測されるため、今後、十分な検討を要する。 ・父親の育児状況は、母親同様に発達障害児 (疑い含む) を理解しようと努力 しているが、労働状況など社会的背景において、日常における子どもの成長 や発達障害の理解が困難であることが予想された。このような状況を改善すこ とには、母親や家族全体の支援にもつながるため、社会全体の体制整備に加え、 父親のライフスタイルや特性に合わせた取り組みが急務である。
9	野村智実 (2020)	神経発達障害 (NDDs) の傾 向がある子どもの両親と定 型発達児の両親を対象に、 ①メンタルヘルスの特徴、 ②メンタルヘルスの関連要 因、③親子相互作用の特徴、 ④親子相互作用の関連要因 について、両群を比較して 検討し、看護への新たな示 唆を得ることを目的とす る。	調査対象：発達障害児の父親・母親、定型発達児の父親・母親 調査方法：質問紙調査 【調査概要】 月齢が36月齢以下であり、かつ神経発達障害 (NDDs) の傾向が認 められる子どもを有する親に、メンタルヘルスの特徴、メンタルヘ ルスの関連要因、親子相互作用の特徴、親子相互作用の関連要因に ついて質問紙調査を実施した。対象者として条件の合う52名 (父 親25名、平均年齢36.4歳、母親27名、平均年齢35.3歳) を臨床 群とし、定型発達児の親56名 (父親28名、平均年齢36.2歳、母親 28名、平均年齢35.4歳) を比較群とした。	・臨床群は両親ともに比較群の両親よりも育児ストレスが高値であり、母親は 抑うつ傾向も強かった。 ・親子相互作用は父子・母子ともに、臨床群と比較群の間に有意な差はなかつ た。親子相互作用とその他の変数との関連では、両親ともに子どもの人数と、 Japanese Nursing Child Assessment Teaching Scale(JINCATS) 得点との 間に有意な相関がみられた。 ・NDDs児のいる家庭には、両親の育児の協働を支援する看護介入の必要性が 示唆された。
10	山根隆宏 (2021)	自閉症スペクトラム障害 (ASD) 児の親を対象に、イ ンターネット利用による心 理的ストレスへの否定的な 影響について検討すること を目的とした。	調査対象：父親、母親 調査方法：オンライン調査 【調査概要】 ASD児の親515名を対象にオンライン調査を行った。そのうち、 子どもが18歳以下、子どもがASDの診断を有すること、解答に不 備のないもの、Autism Spectrum Screening Questionnaire のカッ トオフ値5点以上の条件を満たす277名 (男性97名、女性180名) を分析対象とした。心理的ストレス反応にインターネット利用が影 響を与えるかを検討するために、関連変数を統制した階層的重回帰 分析を行った。	・父親と母親の双方で匿名他者への相談行動が心理的ストレス反応を高める可 能性が示唆された。 ・インターネット上で障害や支援に関する情報の検索・閲覧行動は父母におい ても心理的ストレス反応と関連しなかった。 ・インターネット上で障害や支援に関する情報検索は心理的ストレスを直接高 めるわけではない。

向社会性』の4要因、父親では、『社会との関係』の1要因が示唆された。親の抑うつに対して支援をする際は、子どもの障害特性だけに焦点を当てるのではなく、思春期の発達と親の周囲の環境、つまり社会との関係にも考慮し支援する必要がある。また、母親と父親では、それぞれ影響する要因が異なるため、それらに留意しながら支援していく必要がある⁷⁾と述べている。

また、18歳以下の自閉症スペクトラム障害児をもつ親のインターネット利用と心理的ストレスの関連についてオンライン調査を実施した山根(2021)は、インターネット上で障害や支援に関する情報検索は心理的ストレスを直接高めるわけではないこと、匿名の他者へのインターネット上の相談は否定的な感情や情報に触れることになり心理的ストレスを高めることが示唆されたと考察している⁸⁾。

②発達障害に対する理解

発達障害に対する理解について、父母間の相違があると指摘されている。

たとえば、篠田(2013)は、インタビュー調査を実施し、子どもの障害の認識・理解に関する父母間の相違について、対応方針の違いがあげられることが一番多く、父母いずれからも語りがあったことを報告している⁹⁾。

石田史織ほか(2020)は、療育施設を利用する児の親への調査を行い、父親と母親の調査結果を比較し、「父親の育児状況は、母親同様に発達障害児(疑い含む)を理解しようと努力しているが、労働状況など社会的背景において、日常における子どもの成長や発達障害の理解が困難であることが示唆された。また、療育のスキルが十分に得られない状況にあることが予想された。このような状況を改善することは、母親や家族全体の支援にもつながるため、社会全体の体制整備に加え、父親のライフスタイルや特性に合わせた取り組みが急務である¹⁰⁾と指摘している。

しかし、一方で、石田史織ほか(2018)は、療育施設利用者・登録者かつ未就学の発達障害児もしくは疑い児の父親への質問紙調査の自由記述を分析した結果をふまえ、「父親は、生活上の世話やしつけに類することを中心に育児を担っていた。また、専門家・配偶者からのアドバイスや児との関わりをとおして障害や

児の特徴について理解を示していた。そして、療育的な関わりや心持ちで児と接し、父親自身も成長していることが考えられた¹¹⁾と述べていて、父親が可能な限り育児を担い、障害理解に努める姿も明らかとなっている。

さらに、池田(2018)は、父親向けの講座を受講した父親への調査で、受講により子どもの発達障害について、基本的なことを理解したと父親自身が感じていることを明らかにしている¹²⁾。そして、「今後は、積極的に発達障害について勉強したい」などの回答から、子どもの発達障害を理解して関わる重要性に気付いたことがわかると述べている¹³⁾。

③子どもへの成長期待

子どもへの成長期待について、父母間の相違があることが指摘されていた。

渡邊・菊池(2020)の調査では、母親と比較すると父親の方が子どもへの成長期待は高く、父親に楽観さや現実対応思考といった捉え方の特徴があり、それらが子どもへの成長期待の高さにあらわれている可能性があることや、父親の楽観さの背景に子どもや発達障害への理解の低さがある可能性を推察し、発達障害児の父母間の成長期待の相違の要因についてさらなる調査が望まれると述べている¹⁴⁾。

また、篠田(2013)の調査においても、子どもへの成長期待は父親の方が高く、「父親の期待感の高さが示されたが、ひとつには母親が子どもの状態を理解し、現実的に捉える一方で、父親の問題意識や障害に関する意識・理解が低いことにより、時間の経過や療育によって問題が改善することへの期待感が高い場合が考えられる。一方で、母親が子どもの将来を悲観する傾向を持つのに対し、父親がより肯定的に捉えられている場合には、相違が母親の不安感をやわらげるなどサポート機能につながっている可能性も考えられる」と述べている¹⁵⁾。

(2) 父親への支援の特徴

①他の親や専門職とのつながりの必要性

父親のニーズとして、他の親や専門職とのつながりが必要だと指摘されている。

石田史織ほか(2018)は、「父親は『父親同士のつながり』や『学ぶこと』をニーズとして求めており、

父親の特性を考慮したインターネットやSNS ツールとしての育児に関する不安や疑問を解消できる体制整備やピアサポートの実施が必要であると考える」¹⁶⁾とし、父親に他者とつながるニーズがあることを明らかにしている。

また、飯田・二宮（2016）は、家族の危機的状況に対し、家族が問題に適応していくという「ファミリーレジリエンス」の概念に着目し、自閉症児を養育する父親の父親役割の獲得とその遂行について調査・分析を行っているが、専門職は、ファミリーレジリエンスにおける父親役割の遂行に向けて、父親が妻との育児方針・親役割の共有、地域における親同士の交流が図れるよう支援していくことが必要であるとの示唆を得たと考察している¹⁷⁾。

②支援プログラム参加の有効性

支援プログラム実施後の評価においては、いずれも父親の変化があることが指摘されている。

Toth, Gabor（2015）は、支援プログラムに参加した父親の変化として、父親自身が子どもとより積極的な関わりを求めるよう変化し、関与そのものも増加した父親がいることを報告している¹⁸⁾。また、池田（2018）は、支援プログラムに参加した父親の学んだこと、理解したことは、「父親としての役目に関すること」、「発達障害に関すること」、「夫の役目に関すること」などの意見があったことを明らかにしている¹⁹⁾。

いずれにしても、父親の育児への意識や行動がより良い方向に変化しており、父親支援プログラムに参加することは有効であることが示唆されている。

Ⅳ. 考察

発達障害児の父親支援研究を概観すると（図1）、父親の実態の特徴としては、育児ストレス・抑うつ、発達障害に対する理解、子どもへの成長発達への期待の3点であり、父親支援の特徴としては、他の親や専門職とのつながりの必要性、支援プログラム参加の有効性の2点であると、文献レビューによって整理できた。そして、そこから導き出される「今後、研究が必要な事項」としては、父親を対象とした実践・調査の実施、今後必要な父親支援方法の具体化、父親支援プログラムの情報収集・分析および構築の3点があげら

れる。以下で、今後、研究が必要な事項について、詳細を述べる。

1. 父親を対象とした実践・調査の実施

(1) 父親自身を対象とした調査実施の必要性

文献検索を行った結果、発達障害児の父親を対象とした調査が非常に少ないことが改めて明らかとなった。レビュー対象である10件の文献においても、父親のみを調査対象とした研究は2件であり、残り8件は母親も対象であった。そのため、本研究で導き出された父親の実態は、母親との比較で示されるものであった。

また、全体として、限られた人数、地域で実施された小規模な調査によるものが多く、発達障害児の父親の実態として一般化できるほどの客観的なデータが蓄積されていないことが明らかとなった。さらに、10件の文献の発行年からもまだ調査研究期間が比較的浅い研究テーマであるといえる。

今後は、発達障害児の父親の実態やニーズをより詳細に把握するために、父親自身を対象とした量的・質的調査研究を積極的に実施していくことが必要である。

(2) 父親支援の捉え方の意識転換

発達障害児の父親を対象とした調査が少ない背景には、療育機関等を直接的に利用する父親が少なく、調査協力が得にくいことが要因の1つであると推察できる。しかし、それだけではない。森野（2018）が、わが国の家族支援は「親への支援」と言いながらも、現実には、母への支援、母と子の関係などに焦点をあて、支援する親＝母という考え方に立つ文献が多いこと、父の存在や役割について書かれていても、「母を支える」役割が多く、父自身が親の1人として、積極的に関わる主体と捉える論文は少ない²⁰⁾と指摘するように、父親を主体とした支援や調査研究の必要性がこれまで認識されていなかったことも大きいと考えられる。まずは、支援や研究に関して、父親を主体とした子育て支援を行う意識の転換を実践者や研究者が行う必要がある。

2. 今後必要な父親支援方法の具体化

レビュー結果から明らかになった「育児ストレス・

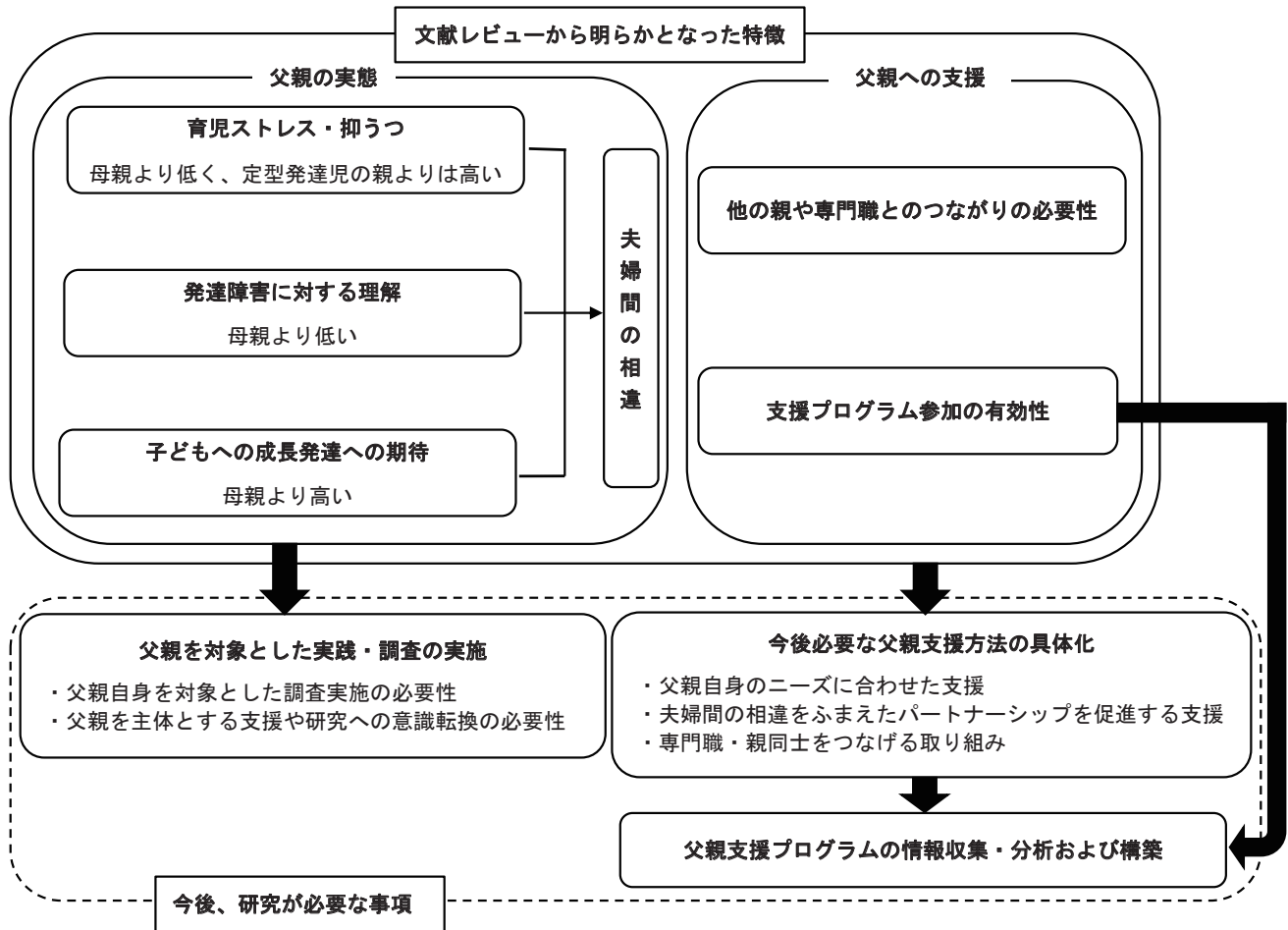


図1 発達障害児の父親支援研究の概観

抑うつ」、「発達障害に対する理解」、「子どもへの成長発達への期待」という父親の実態の3点は、すべて母親との比較で示されたものであった。そして、それらは母親の方が育児ストレスが高いなど、父親よりも母親の育児の大変さが際立つ結果であった。しかしながら、定型発達児の親と比較すると、発達障害児の父親の方が育児ストレスが高いことも明らかとなっており、母親の育児軽減のためだけではなく、父親自身のためにも支援が必要であることが示唆された。

さらに、父親と母親の育児負担感や子どもへの期待感が異なることについては、その要因として父親の育児関与の少なさがあげられていた。しかし、その一方で忙しいながらも子どもと関わろうとしている父親や障害について理解したい、学びたいという父親の姿も報告されていた。これらの結果から、発達障害児の父親には、子どもへの関わりや障害理解に関して多様な状況・段階の個人差があると考えられる。そのため、さまざまな父親のニーズに合わせた支援が必要である

可能性も示唆される。

なお、夫婦間の認識の差は、父親の育児の拙さを示したり、夫婦間の葛藤を生み出したりするだけではなく、子どもの将来について母親よりも父親がより肯定的に捉えられている場合には母親の不安感をやわらげることも明らかにされている。そのため、父母間の認識差をなくすという視点だけでなく、その認識差を理解したうえで互いに支え合うことができるような夫婦のパートナーシップに関する支援の展開も必要であると考えられる。

父親には専門職や親同士とのつながりが必要であることも指摘されていた。鈴木ほか(2012)は、母子保健に携わり発達障害をもつ児とその家族への支援経験のある保健師を対象とした調査を行い、母親に比べ父親への支援の実施率が有意に低かったことや支援の中で保健師が戸惑いや困難を感じた理由として、父親に対して「気になってもきっかけがない」の回答が母親より有意に高かったことを明らかにし、保健師が父親

と関わる場づくりや機会を増やしていく取り組みの推進が考えられると述べている²¹⁾。このことから専門職としても、父親に積極的に関わる機会を設けるような仕組みを作っていくことが必要であると考えられる。また、親同士のつながりをつくるために、参加者同士の交流を促す支援のあり方についても、今後、研究が必要である。

上記で述べた、さまざまな父親のニーズに合わせた支援、夫婦のパートナーシップに関する支援、専門職や親同士のつながりをつくる支援について、具体的な方法を検討することが今後の研究課題の一つであるといえる。

3. 父親支援プログラムの情報収集・分析および構築

支援プログラム参加者の変化から、支援プログラムには、父親の育児関与を増加させるなど、父親自身の学びや気づき、行動の変化があることが報告され、良い変化をもたらす有効性があることがわかった。先述したような父親のニーズをふまえた父親支援プログラムを構築していくことが必要である。

そして、よりよいプログラム構築のためには、療育機関等で実施されている父親を対象とした支援プログラムの情報について収集・分析し、効果が高い場合の要因を明らかにしていくことで汎用性の高い支援プログラムの立案、展開につながっていくと考える。

また、支援プログラムの実施においては、父親の参加が母親よりも難しいことが予測される。たとえば、家族支援プログラムの実施状況の調査では、「父親の参加を促すも忙しくて参加できないケースが多い」との回答もある²²⁾。そのため、参加する父親が多い成功事例から父親を対象とした支援プログラムのあり方について検討していくことも、今後の研究課題として考えられる。

おわりに

本研究では、発達障害児の父親への支援に関する文献をレビューし、父親の実態や支援について整理し、これからの発達障害児の父親支援を考えるための研究の方向性を考察した。その結果、今後研究が必要な事項として、父親を対象とした実践・調査の実施、今後必要な父親支援方法の具体化、父親支援プログラムの

情報収集・分析および構築の3点が明らかになった。

本研究では、対象とした文献数が10件と少なく、各文献も調査対象等が限定されていること、各文献で実施された調査の年代や対象者の発達障害特性等も異なっていることなどから、今回の文献検討の結果も研究としての課題・限界があることは否めない。今後は、発達障害児の父親を対象とした調査を積み重ねることや国外の文献レビューなどを行うことが必要である。

わが国では、父親の子育て支援の観点から労働環境が整備されつつあるだけでなく、イクメンブーム以降、男性が育児に関わることへの意識が変化し、父親が育児に積極的に関わる土壌も少しずつ育まれてきている。そのため、発達障害児の父親もこれまで以上に子どもとの関わりが増えてくることが期待される。父親と子どもの関わりや療育機関等での専門的支援を父親が受ける機会が増えることで、子どもへの理解や関わりやすさが促進されることが予想される。また一方で、母親と同様、子どもとの関わりが多くなることで、育児ストレスが高くなる等の可能性もある。そのような父親の変容に合わせたサポートも視野に入れ、発達障害児の父親支援について、より一層、研究を深めていくことが今後の研究課題である。

付記 この研究はJSPS 科研費 JP21K02008 の助成を受けたものである。

引用

- 1) 井田美沙子・井上雅彦 (2013) 父親支援の研究と実践—家族がサポートし合える環境づくり—。アスペハート, 12 (1), p.47.
- 2) 篠田有希 (2013) 発達障害を持つ子どもの親における障害の認識・理解とストレス—父母間の相違に注目して—。白百合女子大学発達臨床センター紀要, (16), p.76-77.
- 3) 石田史織・奥野ひろみ・五十嵐久人・高橋 宏子・山崎 明美 (2020) 療育施設を利用している発達障害児 (疑い含む) の父親の育児実態調査～父親・母親の比較検討～。信州公衆衛生雑誌, 14 (2), p.75-76.
- 4) 野村智実 (2020) 神経発達障害の傾向がある乳幼児の親のメンタルヘルス・親子相互作用の特徴と

- その関連要因. 医療の広場, 60 (5), p.16.
- 5) 同上.
 - 6) 石田徹 (2017) 高機能広汎性発達障害の中学生をもつ親の抑うつへの影響要因－児童精神科での医療支援を受けている児の父母に着目して－. 小児保健研究, 76 (3), p.261.
 - 7) 同上. p.262.
 - 8) 山根隆宏 (2021) 自閉症スペクトラム障害児をもつ親におけるインターネット利用と心理的ストレスの関連. 自閉症スペクトラム研究, 19 (1), p.5.
 - 9) 前掲 2). p.79.
 - 10) 前掲 3). p.73.
 - 11) 石田史織・高橋宏子・五十嵐久人 (2018) 療育センターを利用する発達障害児の成長を支える父親の役割. 長野県看護研究会論文集, 38 回. p.10.
 - 12) 池田信子 (2018) 発達障害のある子どもを支える家庭支援－父親の学習機会からの考察－. 保育ソーシャルワーク学研究, (4), p.65.
 - 13) 同上. p.67.
 - 14) 渡邊香織・菊池春樹 (2020) 就学移行期の発達障害児の親の心理的特徴－就学先決定に着目して－. 東京成徳大学大学院心理学研究科臨床心理学研究, (20), p.35.
 - 15) 前掲 2). p.79-80.
 - 16) 前掲 11).
 - 17) 飯田直美・二宮一枝 (2016) 自閉症児を抱える家族のファミリーレジリエンスにおける父親の役割. インターナショナル Nursing Care Research, 15 (2), p.102.
 - 18) Toth, Gabor (2015) Father's involvement in a parent-child development support programme for young children with developmental delay – a preliminary study. 子ども教育研究, (7), p.7.
 - 19) 前掲 12).
 - 20) 森野百合子 (2018) 発達障害者とその家族への支援の現状と課題. 日本家族心理学会編. 福祉分野に生かす個と家族を支える心理臨床. 金子書房. p.80.
 - 21) 鈴木茜・亀田茉奈・立川あみ・久保田睦子・進藤ゆかり・河原田まり子 (2012) 発達障害児の両親の障害受容過程における保健師の実態－父親への支援に焦点を当てて－. 北海道公衆衛生学雑誌, 25 (2), p.128-129.
 - 22) 一般社団法人日本発達障害ネットワーク (JDDnet) (2020) 令和元年度障害者総合福祉推進事業 発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドブックの作成に関する調査 報告書. p.31.